

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。

数値目標	市内事業所従業者数	11,400人(平成32(2020)年)
	市内に市が関与して新たに創出する雇用者数(旧三崎高校跡地=100人・二町谷=50人)	150人(平成31(2019)年までに)

施策No.	基本的方向			評価実施年度		
1	農業、漁業、観光業の連携による観光振興や三浦ブランドの開発など、市内外の事業者の取組みや、異業種間の交流を支援し、6次経済の構築を進めます。			2016	H28	
具体的な施策	入込観光客数、観光客消費額を増加させ、観光の産業化・雇用創出を図るため、海外の旅行会社に対するトップセールス、神奈川県「新たな観光の核づくり」認定構想の推進組織である「新・観・核推進協議会」への事業実施支援、各種イベント実施(三浦国際市民マラソン、みうら夜市など)、インフラ整備(観光解説板整備、三崎駅駅前観光案内所運営)などを行います。 また、神奈川県が推進する三浦半島活性化プロジェクト等とも連携します。			評価担当部課	経済部(営業開発課・観光商工課・農産課・水産課)	
事業名	みうら誘客プロモーション事業 国外誘客トップセールス事業 農業振興事業 観光団体育成事業 地場産品消費拡大対策事業 みうら夜市事業 地域観光振興・情報発信事業 観光解説板整備事業 インフォメーションセンター管理事業 三浦国際市民マラソン事業 三浦市東京支店事業 新たな観光の核づくり推進事業 三崎下町地区駐車場対策事業 三浦市サイクルステーション整備事業 みうら・みさき海の駅「うらりマルシェ」が拓く6次経済の未来創生事業 【神奈川県】かながわシープロジェクトの推進 【神奈川県】三浦半島魅力最大化プロジェクト 【神奈川県】三浦半島広域観光推進事業					
		事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率
			H27	66,574	62,953	94.6%
			H28	102,731		
			H29			
			H30			
			H31			
			計	169,305	62,953	

内部評価(1次評価)	
H27年度の主な取組と工夫(実績)	1 KPI①関連 (1) 国外誘客トップセールス事業 ・外国人観光客誘致の促進を図るため、市長自らが海外の旅行会社等に対し積極的に受入体制をPRした。 ・具体的には、平成27年7月9日から15日にタイ・マレーシアの旅行会社や学校など11社、平成28年2月14日から17日に台湾の旅行会社など8社に対し、トップセールスを行った。 (2) みうら誘客プロモーション事業 ・教育旅行誘致、国内ツアー誘致、インバウンド誘致を図るため、他自治体や民間事業者等と協働連携し、旅行会社等に対し継続的な営業を行った。 (3) 地域観光振興・情報発信事業 ・回遊性の向上、滞在時間の延長と外国人観光客の受け入れ態勢の充実を図り、各観光地着地点の観光案内板と観光解説板の一部を改修した。 ・改修にあたっては、多言語化に表記を行なうとともに、外国人にわかりやすい地図表現検討会の報告を参照したピクトグラムを表記した。 ・また、市観光協会や市民団体等が主催する観光振興イベント等に対し支援を行った。 ・イベント等の実施にあたっては、三崎のまぐろを始めとする「みうらの食」や三浦市の歴史・文化、また、市民主体で新たに創出した「河津桜」といった地域資源を活用したPR媒体を作成し情報発信を行なうとともに、「三浦海岸桜まつり」においては、京浜急行電鉄㈱と連携し、「お花見列車『みうら河津桜号』」の臨時運行や、ライトアップの実施など、新規来場者獲得に向けた取組も実施した。

構成事業の平成27年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	みうら誘客プロモーション事業	旅行企画 商品化本数：40本 インバウンドモニターツアー実施件数：9件 教育旅行仮予約受付件数：49件 教育旅行正式予約学校数：18校	2	国外誘客トップセールス事業	トップセールスの実施件数：2件
3	地域観光振興・情報発信事業	イベント件数：5件 協議会の開催：3回 幹事会の開催：3回	4	観光団体育成事業	補助金交付件数：1件
5	地場産品消費拡大対策事業	物産展等実施回数：年間10回	6	みうら夜市事業	来場者数：34,100人
7	農業振興事業	試験等の実施数：5種(青首大根の有望品種の選定、レタス栽培導入試験、スイカ品種比較試験、緑肥作物推奨試験、交配用みつ峰の配置)	8	観光解説板整備事業	観光案内板張替：4枚 観光解説板改修：10枚
9	インフォメーションセンター管理事業	観光インフォメーションセンター管理：1件委託 観光インフォメーションセンター委託：2件委託	10	三浦国際市民マラソン事業	大会実施回数：1回
11	三浦市東京支店事業	年間イベント出展回数：30回 営業日数：249日	12	新たな観光の核づくり推進事業	協力企業の進出：1件 補助金交付件数：3件

13	三崎下町地区駐車場対策事業	二町谷埋立地を駐車場として利用した日数：年間32日	14	三浦市サイクルステーション整備事業	サイクルラック設置：10基 展望台撤去・設置：1台
15	みうら・みさき海の駅“うらりマルシェ”が拓く6次経済の未来創生事業	-	16	【神奈川県】 かながわシープロジェクトの推進	かながわシープロジェクトWEBサイト等における情報発信 神奈川の海の魅力を国内外にPRする「かながわシープロジェクト」の取組みの一環として、釣り、ビーチヨガ、ビーチスポーツ等の海関連イベントを開催 等
17	【神奈川県】 三浦半島魅力最大化プロジェクト	観光客に広域観光情報を提供するデジタルサイネージを設置（4市1町の主要駅などに計8基） 自転車による周遊性を高めるサイクルステーション（7箇所）やマイルストーン（8箇所）の設置 海の駅巡りツアーの実施（全4回、参加者数約3,000人） 地域の魅力アップに資する事業の提案を大学から募集し事業実施を支援（横須賀三浦地域で3事業）。 等	18	【神奈川県】 三浦半島広域観光推進事業	※三浦半島魅力最大化プロジェクトと同一

KPIの進捗状況

年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	入込観光客総数	備考	観光客消費額	備考			
H24	5,024,500人	実績値	11,912,315千円	実績値			<p>（※H28以降の数値は、H24からH27までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。）</p>
H25	5,388,100人	実績値	12,553,786千円	実績値			
H26	5,706,900人	実績値	13,217,196千円	実績値			
H27	5,918,300人	実績値	13,858,701千円	実績値			
H28	6,216,233人	推計値	14,507,496千円	推計値			
H29	6,514,167人	推計値	15,156,292千円	推計値			
H30	6,812,100人	推計値	15,805,087千円	推計値			
H31	7,110,033人	推計値	16,453,882千円	推計値			
目標	6,234,967人		14,522,077千円				
達成見込	○		○				
KPIの分析	平成27年の入込観光客総数は前年と比べ油壺、三崎及び城ヶ島地区で増加し、三浦市全体で約21万人増加している。主な要因としては、平成27年1月から小網代の森の来場者数のカウントを開始したことが挙げられる。市が関与して魅力あるイベントを継続して実施することにより、入込観光客数全体の約20%の集客を確保している。		平成27年の観光客消費額は前年と比べ641,505千円増加している。主な増加要因は、入込観光客総数の増加に伴うものである。				

KPI達成に向けた課題と改善策・手法	1 KPI①②共通	<ul style="list-style-type: none"> （1）みうら誘客プロモーション事業 <ul style="list-style-type: none"> 入込観光客数及び観光客消費額の増加のための課題として、滞在時間の延長が挙げられる。 市内の観光素材を活用し、滞在時間の延長が図れるようなツアー商品を企画し、旅行会社等に対し継続的な営業を行っていく。 （2）地域観光振興・情報発信事業 <ul style="list-style-type: none"> 既存の観光案内板・解説板を改修し、記載情報の精度の向上や多言語化を進め、更なる回遊性の向上を図る必要がある。 なお、神奈川県各市町村自治基盤強化総合補助金を活用し、この残りの観光案内板・解説板を平成28年度補正予算により改修する予定である。 また、既存の観光イベント等の集客力を高めるとともに、各観光拠点、イベント会場等を起点とした回遊性の向上、うらりマルシェ関係イベント等をきっかけとしたリピーターづくりに取り組む必要がある。

内部評価結果

施策の評価	4 順調に進んでいます	評価の理由	2つのKPIとも達成見込みが「○」であり、滞在時間の延長、回遊性向上などの課題改善への取組も明確であるため。
-------	-------------	-------	--

外部評価（2次評価）

施策の評価	4 順調に進んでいます	主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 今年度第1四半期では前年度割れている鉄道事業者関連の観光施設等もあり、観光客数のトレンドを維持するためにはしっかりと民と行政が連携した取組を継続する必要がある。鉄道事業者としても市と協力して取り組んでいきたいと考えている。 1人あたりの消費額を増やさなければならない。その仕掛けが必要。 回遊性の向上が重要。小網代の森が起爆剤の一つとなる。例えば、バス停の名称を「小網代の森入口」にすることや、下町まで回遊してもらう仕組みを作り、情報発信を行うなどの取組が必要。 鉄道事業者の乗客数の状況も分析してほしい。 農業・水産業・観光業の連携をもっと強める仕組み作りが必要 観光振興は渋滞など市民生活にも影響を及ぼすため、また、他の地域では民家の庭を開放して観光スポットにしている例もあるため、市民も参加した「観光まちづくり」を推進することが重要 雇用創出が最終目標であるため、雇用が増えるようつなげられたい。
-------	-------------	------	---

基本目標	基本目標 1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	市内事業所従業者数	11,400人(平成32(2020)年)
			市内に市が関与して新たに創出する雇用者数(旧三崎高校跡地=100人・二町谷=50人)	150人(平成31(2019)年までに)

施策No.	基本的方向		評価実施年度	2016	H28	
2	市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。		評価担当部課	政策部(市長室) 経済部(観光商工課)		
具体的な施策	新たな雇用を創出し、地域を活性化させるため、幅広い業種を対象として二町谷地区埋立地への企業誘致に取り組むとともに、旧三崎中学校跡地等の利活用を進めます。 なお、二町谷地区埋立地については、地域再生計画を策定し、多目的活用を図ります。 また、既存産業を支えるための事業承継や起業家に対する創業支援策の実施及び日本版CCRCの三浦市への導入について検討を行います。					
事業名	持続可能な企業等誘致プロモーション事業 (仮称) 市民交流拠点整備事業 三浦版CCRC構想検討調査事業 (仮称) 三崎中学校校舎跡地の活用検討 中小企業信用保証料補助事業 創業支援・事業承継事業	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率
			H27	34,260	32,804	95.8%
			H28	10,175		
			H29			
			H30			
			H31			
計	44,435	32,804				

内部評価(1次評価)	
H27年度の主な取組と工夫(実績)	<p>1 KPI①関連</p> <p>(1) 持続可能な企業等誘致プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 幅広い業種を対象に、二町谷地区埋立地への企業誘致活動を引き続き行った。 また、地域再生計画策定協議会を設置し、二町谷地区埋立地の多目的活用を進めるための方針について協議した。 <p>(2) (仮称) 市民交流拠点整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 官民協働による事業であり、双方の合意形成が重要であるため、事業実施に係るリスク・責任の分担等に関して協議を重ねた。 <p>(3) 三浦版CCRC構想検討調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 三浦版CCRCが目指す方向性を明確にするともに、地域の将来医療や介護負担、経済波及効果などをシミュレーションし、三浦版CCRC導入の有益性を整理した。 (仮称) 三崎中学校校舎跡地の活用検討 民間事業者による事業進出の可能性や、可能性が有る場合の事業内容等を把握し、今後、市が定める利用の方針や事業者公募等の検討に役立てるため、三崎中学校校舎跡地を含む城山地区を対象地のひとつとした「公有財産の民間利用に係る事業化可能性調査」に着手した。

構成事業の平成27年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	持続可能な企業等誘致プロモーション事業	三浦市に進出することを前提とした企業等との具体的な交渉：3件 三浦市に進出する企業等：0件 地域再生計画素案の作成	2	(仮称) 市民交流拠点整備事業	事業契約の締結 既存建物・施設の撤去着手
3	三浦版CCRC構想検討調査事業	三浦版CCRC構想の確立	4	(仮称) 三崎中学校校舎跡地の活用検討	利用方針未策定 事業化可能性調査の開始
5	創業・事業承継支援事業	創業支援セミナーの開催：1回	6	中小企業信用保証料補助事業	補助件数：35件

K P I の進捗状況									
年	KPI①		KPI②			KPI③			KPI推移グラフ
	企業誘致件数	備考							
H24	0件	実績値							<p>(件)</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>◆企業誘致件数</p>
H25	2件	実績値							
H26	0件	実績値							
H27	0件	実績値							
H28	0件	推計値							
H29	0件	推計値							
H30	0件	推計値							
H31	0件	推計値							
目標	5件								
達成見込	×								
KPIの分析	<p>・上記各事業により、企業誘致を図ったが、誘致には至らなかった。</p> <p>・しかし、(仮称)市民交流拠点整備事業においては、事業契約の締結に達し、誘致に向けて大きく前進した。</p> <p>・また、平成27年度は、国の交付金を活用し、二町谷地区埋立地のマスタープランとしての地域再生計画を策定するため、地域再生計画策定協議会を設置し、二町谷地区埋立地の多目的活用を進めるための方針等について協議した。</p> <p>・この協議結果に基づき、平成28年度に事業者提案による事業進出企業の募集を実施することとした。</p>								
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>1 KPI①関連</p> <p>(1) 持続可能な企業等誘致プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者選定を行い、事業者提案を踏まえ、二町谷地区埋立地の多目的活用のための地域再生計画を策定する。 <p>(2) (仮称)市民交流拠点整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に締結した事業契約に基づき、施設的设计・整備等を順次進めていくにあたっては、都市計画(再開発等促進区を定める地区計画)の決定や開発・建築に係る手続等を行う必要がある。 ・そのため、事業者や関係機関と十分な調整・協議を行いながら取り組む。 <p>(3) 三浦版CCRC構想検討調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CCRC事業者の誘致に向けた地元協力事業者との連携強化等を行うほか、首都圏との2地域居住が実現しやすい立地環境及び健康的な食生活といった三浦版CCRCへの移住メリットを適切にアナウンスし、三浦市に移住したいと思う仕掛けづくりに取り組む。 <p>(4) (仮称)三崎中学校校舎跡地の活用検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公有財産の民間利用に係る事業化可能性調査」における事業者へのヒアリングの結果、複数の事業者から、引き続き、相談や提案といった協力が可能との回答を得た。 ・今後も事業者へのヒアリングを継続して、三崎中学校校舎跡地を含む城山地区の利用に向けた検討を進め、実現性の高い利用方針の案の作成に向け取り組む。 <p>2 その他</p> <p>(5) 創業支援・事業承継事業</p> <p>平成28年5月に国から認定された平成28年度・29年度の2年間の創業支援事業計画に基づき、三浦市、三浦商工会議所、日本政策金融公庫、横浜銀行、かながわ信用金庫及び湘南信用金庫が連携し、創業希望者に対して窓口相談、個別指導、創業・事業継承支援のためのセミナー開催等による支援を実施することにより、創業者の起業を促す。</p>								
内部評価結果									
施策の評価	3	概ね順調に進んでいます	評価の理由	KPIの達成見込みは「×」であり、前年度実績と同じ(0件)だが、地域再生計画策定など目標達成に向けた改善の取組が明確であるため。					
外部評価(2次評価)									
施策の評価	3	概ね順調に進んでいます	主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・CCRCは先進的な取組であり、実現すれば市の人口増加に貢献できるため、今後の三浦市にとって非常に重要である。引き続き慎重に検討を進めてほしい。 ・CCRCと聞いてわかる人は少ない。周知する際には、わかりやすい言葉を使う工夫が必要。 ・企業誘致のエリアが二町谷や三崎高校跡地に限定されることは理解する。二町谷への企業誘致について、非常に難しいと考えるが、過去の反省を踏まえ、慎重に進めてほしい。 ・二町谷埋立地の多目的活用を図るには、岸壁や荷さばき場も多目的に活用できるように県へ働きかけることが必要 ・評価については、地域再生計画策定に向けて進んでおり、三崎高校跡地は校舎の撤去も完了した。三崎中学校校舎跡地の活用検討調査も進んでいることもあり、概ね順調と言える。 					

基本目標	基本目標 1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。
-------------	--

数値目標	市内事業所従業者数	11,400人(平成32(2020)年)
数値目標	市内に市が関与して新たに創出する雇用者数(旧三崎高校跡地=100人・二町谷=50人)	150人(平成31(2019)年までに)

施策No.	基本的方向				評価実施年度	2016	H28		
3	漁港整備や経営支援などの、水産業従事者への各種支援を通じて、基幹産業である水産業の活力を維持し、市内における水産物の取扱量を維持・拡大します。				評価担当部課	経済部(水産課)			
具体的な施策	市内漁港の取扱金額の向上を図り、漁業及びその関連産業を活性化するため、安全・安心な安定供給とともに、三崎ブランドの価値向上や地域の活性化を目指し、国・県・関係団体と連携し、三崎漁港の高度衛生管理化を進めるとともに、漁業収入向上に向けて策定している「浜の活力再生プラン」の推進に資する取組に対する支援などを実施します。								
事業名	浜の活力再生プラン等支援事業 三崎漁港整備事業 市営漁港整備事業 市場高度衛生管理化対策事業 三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業				事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率
					H27	130,576	83,247	63.8%	
					H28	1,264,721			
					H29				
					H30				
					H31				
	計	1,395,297	83,247	/					

内部評価(1次評価)	
H27年度の主な取組と工夫(実績)	(1) 市場高度衛生管理化対策事業 三崎水産物地方卸売市場の高度衛生管理化に向けて、低温卸売場の設計業務等を進めるとも既存市場の改修についても関係団体との協議を開始した。 (2) 浜の活力再生プラン等支援事業 一方、沿岸漁業では、漁業収入の向上に向けて「浜の活力再生プラン」の推進に資する取組に対する支援などを実施した。その結果、資源管理の取組みである藻場や魚礁回復に向けた作業を開始した。

構成事業の平成27年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	市場高度衛生管理化対策事業	低温卸売場設計図書の未完了 市場の都市計画決定	2	浜の活力再生プラン等支援事業	助成件数：5件
3	三崎漁港整備事業	【2事業10箇所】 特定漁港漁場整備事業：3箇所 水産物供給基盤機能保全事業：7箇所 【繰越3事業5箇所】 特定漁港漁場整備事業：3箇所 水産物供給基盤機能保全事業：1箇所 防災対策支援事業：1箇所	4	市営漁港整備事業	機能保全計画事業基本計画書を作成
5	三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業	-	6		

K P I の進捗状況										
年	KPI①		備考	KPI②			KPI③			KPI推移グラフ
	市内漁港取扱金額									
H24	15,292,182	千円	実績値							<p>(千円)</p> <p>◆ 市内漁港取扱金額</p>
H25	14,626,620	千円	実績値							
H26	13,579,513	千円	実績値							
H27	14,793,158	千円	実績値							
H28	14,626,817	千円	推計値							
H29	14,460,475	千円	推計値							
H30	14,294,134	千円	推計値							
H31	14,127,793	千円	推計値							
目標	14,620,402	千円								
達成見込	×									
KPIの分析	<p>KPIの市内漁港取扱金額は、三崎水産物地方卸売市場水揚金額と市営漁港水揚金額により構成される。</p> <p>①三崎水産物地方卸売市場水揚金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年は142億円で、前年に比べ9.0%（約12.7億円）増加した。 ・その内、漁業種類別では、主に延縄漁業・陸送品（マグロ類）の水揚金額が増加（約13億円）した。 <p>なお、沖合・沿岸漁業の水揚金額は、前年に比べ3.0%（約0.3億円）減少している。</p> <p>②市営漁港水揚金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年に比べ9.0%（約0.5億円）減少した。 <p>①②より、延縄漁業・陸送品（マグロ類）の水揚金額増加が沖合・沿岸漁業水揚金額減少と市営漁港水揚金額減少の合計を大きく上回り、今回の実績増となった。</p> <p>なお、平成24年度からのトレンドから見た平成31年度の達成見込みは「×」となっているが、平成27年度実績値はすでに平成31年度の目標値を上回っている状況であり、今後完成する高度衛生管理化等により、この水準を維持向上することで平成31年度の目標値を達成できることとなる。</p>									<p>(※H28以降の数値は、H24からH27までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)</p>
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>(1) 市場高度衛生管理化対策事業</p> <p>関係機関とのより一層の連携のもと協議を行い安全・安心な水産物の安定供給に資することが求められているため、三崎水産物地方卸売市場の高度衛生管理に係る事業を推進する。</p> <p>平成28年度は、冷凍マグロの取引を行う低温卸売場の新築工事及び既存卸売場の改修設計等を予定している。今後、低温卸売場（平成29年度）や三崎水産物地方卸売市場の高度衛生管理化工事（平成30年度）の完了を予定している。</p> <p>(2) 浜の活力再生プラン等支援事業</p> <p>沿岸漁業関係では、漁業所得向上に向けて、その基礎となる漁獲の安定を図ることが求められている。この様な中で、試験的放流及び藻場の回復等の取組状況を踏まえて、浜の活力再生プランの継続的支援に取り組んでいく。</p> <p>(5) 三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業</p> <p>三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業では、平成28年度に「三崎漁港輸出促進協議会」の推進体制を構築し、輸出パイロット事業の展開による新たな海外販路及び農業・観光の異業種連携による新商品等を開拓することを予定している。</p>									
内部評価結果										
施策の評価	4 順調に進んでいます			評価の理由	すでに目標値に達しており、高度衛生管理化対策への取組やグローバルブランディングの推進など改善への取組も明確であるため。					
外部評価（2次評価）										
施策の評価	3 概ね順調に進んでいます			主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出については、国ごとに輸出可能性の状況は異なるため、地域を限定していくことが必要。また、輸出のためには食べ方を広めていくことも必要であり、その取組を行うべき。 ・高度衛生管理化はマグロの流通にとっては良いことだが、取扱金額の増加は非常に困難であり、維持することも大変なことである。高度衛生管理化に対応し、市場に出せる魚を確保することが重要。そのためには三崎に漁船が入って水揚げしてもらう必要がある。対外的に、清水・焼津に負けないように三浦市をあげて力を合わせなければならない。 ・高度衛生管理化によりブランド力をあげて客を呼べることを期待できる。 ・取扱金額、魚価の状況は厳しい。また、浜の活力再生プランを実施しているが、藻場の回復には時間がかかるなど、評価については、KPIが目標を上回ってはいるが、順調に進んでいるとはいいいがたく、「概ね順調に進んでいる」が妥当。 					

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。
-------------	---

数値目標	市内事業所従業者数	11,400人(平成32(2020)年)
	市内に市が関与して新たに創出する雇用者数(旧三崎高校跡地=100人・二町谷=50人)	150人(平成31(2019)年までに)

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2016	H28		
4	良好な農地の整備・維持管理、流通システム環境整備、ブランド開発支援等により農業生産性を維持・向上させます。	評価担当部課	経済部(農産課)			
具体的な施策	農業産出額を維持するため、諸磯・小網代・初声町和田・初声町高田坊の畑地かんがい施設、農道、排水路の総合的な整備や有害鳥獣被害対策への取組みなどにより営農環境の改善を図るとともに、三浦市農業後継者対策実行委員会が実施する男女農業者と都市在住者との農業体験型交流イベントの開催を支援し農業後継者不足の改善を図ります。					
事業名	三浦野菜安全・安心事業 有害鳥獣被害対策事業 青年就農給付金事業 諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業 農とみどりの整備事業 初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業 環境保全型農業支援事業 農業の多面的機能促進事業 農業後継者対策事業	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率
			H27	80,188	59,348	74.0%
			H28	62,677		
			H29			
			H30			
			H31			
			計	142,865	59,348	/

内部評価(1次評価)	
H27年度の主な取組と工夫(実績)	(1) 三浦野菜安全・安心事業 三浦野菜・ダイコンの放射能濃度検査を実施している三浦市農業協同組合を支援し、市場・消費者等に安全・安心を証明した。(検査数19点) (2) 有害鳥獣被害対策事業 市内各地で発生しているアライグマ及びハクビシンによる農産物への被害、生活圏への侵入による生活被害及び地域生態系への環境被害に対応するため、三浦市農業協同組合と連携し捕獲檻の貸出を実施した。 (3) 青年就農給付金事業 不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を交付することにより、青年就農者の就農意欲の喚起及び就農の定着を図った。 (4) 諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業 県営事業として、三崎町諸磯及び小網代地区内約30haの土地改良事業区域において、畑かんがい用水設備、農道及び排水路等を総合的に整備するため、三浦市諸磯小網代土地改良区が実施している土地改良事業に対して補助を行い、事業の促進に努めた。(井戸揚水機場工事：一式) (5) 農とみどりの整備事業 県費補助対象事業として、三崎町小網代地区の舗装路とそれに付帯する擁壁の整備を行い、営農環境の向上を図った。 (6) 初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業 県営事業として初声町和田地区で実施されている排水路整備の実施にあたり、事業費の一部を負担し、農業生産性の向上を図った。

構成事業の平成27年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	三浦野菜安全・安心事業	放射性物質濃度検査点数：19点	2	有害鳥獣被害対策事業	対象有害鳥獣処理件数：110件(アライグマ：38件、タイワンリス：46件、ハクビシン：26件、カラス：0件)
3	青年就農給付金事業	認定新規就農者1戸	4	諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業	井戸揚水機場工事：一式(1か所)
5	農とみどりの整備事業	小網代地区 道路工：L=68.6m 測量業務委託	6	初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業	排水路整備：L=100.0m 管理道整備：L=100.0m
7	環境保全型農業支援事業	カバークロープによる5割低減分：361a リビングマルチによる5割低減分：78a 有機農業による5割低減分：0a	8	農業の多面的機能促進事業	5地区(活動対象畑：321ha、開水路29.9km、パイプライン11.1km、農道27.6km)での活動計画書に則った環境保全活動の完全実施
9	農業後継者対策事業	農業体験型交流イベント：2回	10		

K P I の進捗状況																														
年	KPI①			KPI②			KPI③			KPI推移グラフ																				
	農業産出額		備考																											
H24	7,145,822	千円	実績値							<p>(千円)</p> <table border="1"> <caption>農業産出額推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>農業産出額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>7,145,822</td></tr> <tr><td>H25</td><td>6,705,298</td></tr> <tr><td>H26</td><td>6,354,228</td></tr> <tr><td>H27</td><td>6,679,448</td></tr> <tr><td>H28</td><td>6,523,990</td></tr> <tr><td>H29</td><td>6,368,532</td></tr> <tr><td>H30</td><td>6,213,074</td></tr> <tr><td>H31</td><td>6,057,616</td></tr> <tr><td>目標</td><td>6,354,228</td></tr> </tbody> </table> <p>◆ 農業産出額</p> <p>(※H28以降の数値は、H24からH27までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)</p>	年度	農業産出額 (千円)	H24	7,145,822	H25	6,705,298	H26	6,354,228	H27	6,679,448	H28	6,523,990	H29	6,368,532	H30	6,213,074	H31	6,057,616	目標	6,354,228
年度	農業産出額 (千円)																													
H24	7,145,822																													
H25	6,705,298																													
H26	6,354,228																													
H27	6,679,448																													
H28	6,523,990																													
H29	6,368,532																													
H30	6,213,074																													
H31	6,057,616																													
目標	6,354,228																													
H25	6,705,298	千円	実績値																											
H26	6,354,228	千円	実績値																											
H27	6,679,448	千円	実績値																											
H28	6,523,990	千円	推計値																											
H29	6,368,532	千円	推計値																											
H30	6,213,074	千円	推計値																											
H31	6,057,616	千円	推計値																											
目標	6,354,228	千円																												
達成見込	×																													
KPIの分析	<p>・ダイコンの販売実績は減少（約△448,000千円）したが、それ以上にキャベツの販売実績が増加（約767,000千円）したこと等により、前年度から農業産出額が増加した（約325,000千円）。</p> <p>・なお、平成24年度からの傾向を見ると平成31年度の目標達成見込みは「×」となるが、平成26年度から平成27年度にかけての実績値は5%以上向上しており、平成27年度水準を維持することで平成31年度の目標値を達成できることとなる。</p>																													
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>平成27年度のKPI実績値を維持し、平成31年度の目標値達成に向けて、既存の事業を継続して実施する必要がある。特に下記の内容を課題ととらえている。</p> <p>(1) 三浦野菜安全・安心事業 野菜の安全・安心の証明は、出荷に多大な影響を及ぼすことから、今後も途切れることなく検査を実施する必要がある。</p> <p>(2) 有害鳥獣被害対策事業 有害鳥獣による農作物への被害は後を絶たず、市域を越えて拡大するため、市単独のみではなく地域での取り組み、連携を強化し、県域で計画的かつ積極的に対応するよう県への働きかけを継続する必要がある。</p>																													
内部評価結果																														
施策の評価	4 順調に進んでいます				評価の理由	すでに目標値に達しており、課題改善のための取組も明確であるため。																								
外部評価（2次評価）																														
施策の評価	3 概ね順調に進んでいます			主な意見	<p>・農業の売上高の状況は厳しい。また、作物の作付けも多品目を検討しているが軌道にのるまでは時間がかかるなど、評価については、KPIが目標を上回ってはいるが、順調に進んでいるとはいいがたく、「概ね順調に進んでいる」が妥当。</p>																									

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。
-------------	---

数値目標	市内事業所従業者数	11,400人(平成32(2020)年)
	市内に市が関与して新たに創出する雇用者数(旧三崎高校跡地=100人・二町谷=50人)	150人(平成31(2019)年までに)

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2016	H28		
5	魅力的な商店街づくりや中小企業の創意工夫など商工業者自身による経営努力を支援するとともに、経営安定化や雇用維持のための公的支援策を通じて地元雇用の場としての商業・工業の活力を維持・向上させます。	評価担当部課	経済部(観光商工課) 総務部(財産管理課)			
具体的な施策	商工サービス業の振興を図るため、地域経済の活性化を担う商工会議所への助成、建築業の人材育成を行っている建築職業訓練校への助成、及び市内まちおこし団体への支援等を行います。					
事業名	地域活性化事業 商工団体育成事業 勤労者福利共済融資預託事業 中小企業退職金共済掛金補助事業 住宅リフォーム助成事業	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率
			H27	23,025	22,601	98.2%
			H28	17,380		
			H29			
			H30			
			H31			
			計	40,405	22,601	

内部評価(1次評価)

H27年度の主な取組と工夫(実績)	(1) 地域活性化事業 ・三浦海岸地区活性化のための事業を推進する「三浦海岸まちなみ事業協議会」に対し運営費の一部を負担した。また、三浦三崎マクロ争奪将棋大会に補助を行い、マクロを中心とした地場製品のPRをし、地域の活性化を図った。 (2) 商工団体育成事業 ・市内商工団体の経営安定と活性化を図るため、三浦商工会議所等に対して事業費の一部を補助し、商工団体の健全な育成を図った。 (3) 勤労者福利共済融資預託事業 ・勤労者の福利及び生活援助資金確保のため、中央労働金庫に運用資金を預託し、勤労者に対する融資活動の円滑化を図った。 (4) 中小企業退職金共済掛金補助事業 ・中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助し、中小企業の振興と従業員の福祉向上及び雇用の安定を図った。 (5) 住宅リフォーム助成事業 ・市民が市内施工業者により行う対象工事費20万円以上の住宅・マンションのリフォーム工事に対し、一律8万円分の商品券による助成を78件行った。 商工会議所工夫と取組み ○会員を増やすための工夫 ・会員増強運動10月1日～3月31日(役員・議員、青年部、職員は一年中) ・特に所得税確定申告指導時期(2月～3月)に、非会員に対し加入を促している ○退会を抑制するための取組み ・脱会の申し出時期に、廃業・移転等の理由以外は、会議所のサービス内容を再度説明し慰留している
-------------------	---

構成事業の平成27年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	地域活性化事業	負担金交付件数：1件 補助金交付件数：1件	2	商工団体育成事業	補助金交付件数：3件
3	勤労者福利共済融資預託事業	融資件数：5件	4	中小企業退職金共済掛金補助事業	補助実施件数：40件
5	住宅リフォーム助成事業	助成件数：78件	6		

K P I の進捗状況									
年	KPI①		KPI②			KPI③			KPI推移グラフ
	商業・工業従業者数	備考							
H24	797人	実績値							<p>(人)</p> <p>900 800 700 600 500 400 300 200 100 0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>◆ 商業・工業従業者数</p>
H25	769人	実績値							
H26	750人	実績値							
H27	744人	実績値							
H28	726人	推計値							
H29	709人	推計値							
H30	691人	推計値							
H31	673人	推計値							
目標	695人								
達成見込	×								
KPIの分析	<p>・商工会議所の会員数のうち商工部会と工業部会の会員数を指標としている。</p> <p>・商工会議所の行う会員増強運動や、確定申告指導時における退会引止めの取組みによる効果もあり、H25→H26 (△19) と比べ、H26→H27 (△6) と減少傾向を抑制することはできている。商業部会員はH25→H26 (△10) と比べ、H26→H27 (△3)、工業部会員は、H25→H26 (△9) と比べ、H26→H27 (△3) とともに減少が鈍化する傾向にある。</p>								
KPI達成に向けた課題と今後改善策・手法	<p>引き続き各種団体への補助等の支援や住宅リフォーム助成事業の実施を継続していく。</p> <p>(その他) 創業支援・事業承継事業 施策No. 2の事業であるが、会議所会員数の減少をさらに抑制するため、平成28年5月に国から認定された平成28年度・29年度の2年間の創業支援事業計画に基づき、三浦市、三浦商工会議所、日本政策金融公庫、横浜銀行、かながわ信用金庫及び湘南信用金庫が連携し、創業希望者に対して窓口相談、個別指導、創業・事業継承支援のためのセミナー開催等による支援を実施することにより、創業者の起業を促す。</p>								
内部評価結果									
施策の評価	3	概ね順調に進んでいます	評価の理由	KPIの達成見込みは「×」であるが、数値は前年度と比べて改善している。また、新たに創業支援・事業承継事業を実施するなど、改善への取組も明確であるため。					
外部評価（2次評価）									
施策の評価	2	やや遅れていますが、改善に向けた取組が明確です	主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・KPI低下の原因分析ができていないが、その分析が重要である。 ・創業支援・事業承継など産業の後継者育成が重要である。 ・事業承継セミナー、創業支援セミナーの実施など、会員減少に歯止めをかける動きは評価できる。 ・今後は、店舗を修繕するための費用助成など創業支援に必要な具体策の追加を検討する必要がある。 ・リフォーム助成事業について、効果があるため、国の補助金などの財源があれば件数を増やされたい。 ・人口減少等による市民の消費額の減少を補うため、観光を核として交流人口を増やし域内での購買金額を高め、地域経済を活性化させる戦略が必要 ・評価については、創業支援・事業承継など取組は明確だが、今後の成果は未知数であり、やや遅れているという評価が妥当である。 					

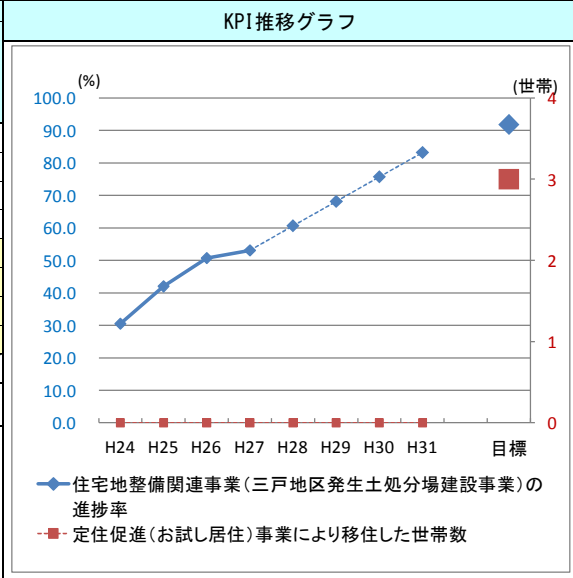
基本目標	基本目標2：「三浦市への新しいひとの流れをつくる」 三浦市らしいライフスタイルの発信や、若年世帯から中高齢世帯までがそれぞれの志向にあった住宅を選択できるような特色のある多様な住宅地の整備に取り組み、転出抑制、転入促進を図ります。	数値目標	社会減	177（平成28(2016)年～平成32(2020)年）

施策No.	基本的方向				評価実施年度	2016	H28
6	三浦市に居住したい、又は居住し続けたいと考える人のニーズにあった宅地供給や住宅地整備の実現に向けた支援を行うとともに、自然的土地利用と都市的土地利用のバランスのとれたまちづくり、転入・定住支援策によって、市内への転入促進・転出抑制を図ります。				評価担当課	政策部（市長室） 市民部（市民協働課） 都市環境部（都市計画課）	
具体的な施策	転入促進のため、産官学連携による市内の空き物件を利用したお試し居住の実施や、市民の行う移住促進イベントの支援により、ライフスタイルに応じた移住の提案を行うほか、神奈川県の実施する移住セミナー等の移住策を連携して行います。 子育て世代の転入促進のため、PPPを活用した子育て賃貸住宅の検討を行います。 また、将来的な人口減少抑制のため、線引き見直しに向けた取り組みや、三戸小網代土地区画整理事業の準備事業（三戸地区発生土処分場建設事業）の支援を行います。						
事業名	定住促進（お試し居住）事業 市民が取り組む三浦ファン交流事業 三戸小網代土地区画整理支援事業 線引き見直し事業 都市計画推進事業 子育て賃貸住宅の検討	事業費	年度	事業費予算額（千円）	事業費決算額（千円）	予算執行率	
			H27	6,536	6,517	99.7%	
			H28	28,214			
			H29				
			H30				
			H31				
			計	34,750	6,517		

内部評価（1次評価）	
H27年度の主な取組と工夫（実績）	<p>1 KPI①関連 （3）三戸小網代土地区画整理支援事業 ・三戸地区における土地区画整理事業の準備事業として行われる三浦市三戸地区発生土処分場建設事業の事業者である京急と三戸地区土地区画整理組合設立準備委員会の情報共有のための運営会議を2回行った。 ・合わせて、京急が行う発生土処分場建設事業の進捗状況を毎月把握した。</p> <p>2 KPI②関連 （1）定住促進（お試し居住）事業 ・21世帯（7世帯×3期）にトライアルステイに参加していただいた（応募76件）。三浦市への移住意欲の高い人を選抜するため事前アンケートを行った。 ・また、特に移住希望者（参加者）と地元住民とのつながりを作ることがトライアルステイ参加から移住に繋げるのに重要であると考え、地元住民との交流会を行った。地元住民には、移住者の先輩となる人や、市内で様々な活動を行っている人などを選んだ。 （6）子育て賃貸住宅の検討 ・南下浦市民センター用地を対象に、既存建物の建替えによる複合施設化を前提として、PPP手法による子育て賃貸住宅の整備・管理運営の可能性や、可能性のある場合の内容を把握するため、「子育て賃貸住宅に係るPPP可能性調査」に着手した。</p> <p>3 その他 （2）市民が取り組む三浦ファン交流事業 ・イベント開催時に地元不動産事業者の協力を得て移住ブースを設けた（2日間、計35名に対応）。 ・関連団体のホームページにおいて、移住者等による市の魅力発信を行った（15人、27件の発信）。 （4）線引き見直し事業 【線引き見直しに向けた取組み】 ・平成26年1月から第7回線引き見直しの作業を進めており、三浦都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に、鉄道駅周辺における土地利用の再編を図ることを盛り込み、平成27年6月18日付けで、県へ市案の申出をした。 ・現行の都市計画制度では、市街化区域の規模の設定は、基本的に人口フレーム方式が妥当とされており、人口が減少している地域においては、新規の市街化区域への編入が著しく困難な状況となっているため、今後のまちづくりを見据えた、必ずしも人口フレームによらない土地利用の再編を考えていく必要があると考え、横須賀三浦地域首長懇談会において、このことについて県へ要望した。</p>

構成事業の平成27年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	定住促進（お試し居住）事業	トライアルステイ参加件数:21件 トライアルステイ参加者と地元住民との交流イベント:3回	2	市民が取り組む三浦ファン交流事業	関わる市民活動グループ数11団体
3	三戸小網代土地区画整理支援事業	三浦市三戸土地区画整理組合設立準備委員会の実施:2回	4	線引き見直し事業	都市計画決定手続きの開始（都市計画法第15条の2に基づく申出まで）
5	都市計画推進事業	風致保全方針の作成 都市計画変更及び種別変更告示	6	子育て賃貸住宅の検討	事業化可能性調査・PPP可能性調査の開始

K P I の進捗状況						
年	KPI①		KPI②		KPI③	
	住宅地整備関連事業(三戸地区発生土処分場建設事業)の進捗率	備考	定住促進(お試し居住)事業により移住した世帯数	備考		
H24	30.5%	実績値	0世帯	実績値		
H25	42.0%	実績値	0世帯	実績値		
H26	50.7%	実績値	0世帯	実績値		
H27	53.1%	実績値	0世帯	実績値		
H28	60.6%	推計値	0世帯	推計値		
H29	68.2%	推計値	0世帯	推計値		
H30	75.7%	推計値	0世帯	推計値		
H31	83.2%	推計値	0世帯	推計値		
目標	91.8%		3世帯			
達成見込	×		×			
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災等の影響により、土砂の搬入が不安定なことから、進捗が遅れている。 なお、三戸地区発生土処分場建設事業の事業者である京急は、平成32年に完了するよう事業を進めている。 		本市への移住をした者はいなかった。原因としてはトライアルステイ後に不動産物件の案内ができなかったことや、そのまま住める物件がなかったことが考えられる。			
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>1 KPI①関連</p> <p>(3) 三戸小綱代土地区画整理支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 三戸地区の土地区画整理事業による住宅地整備を実現するために三戸地区土地区画整理組合設立準備委員会に対して支援してきたが、京急が土地区画整理事業による宅地開発を凍結することを発表したことに伴い、準備委員会の今後のあり方について、引き続き運営会議を年4回開催し、支援を行う。 京急は、三戸地区の有効な土地の利活用に向けて検討しており、発生土処分場建設事業については新たな基盤整備として事業の進捗状況を毎月把握する。 <p>2 KPI②関連</p> <p>(1) 定住促進(お試し居住)事業</p> <p>①平成28年度中</p> <ul style="list-style-type: none"> KPIが未達成だったのは、トライアルステイした物件にそのまま移住できないことや、市内に魅力的な物件が少ないこと、移住希望者の要望・相談に迅速に対応できるワンストップ相談窓口がないことなどが課題であると考えられる。 この課題解消のためには、トライアルステイにそのまま移住できる物件を使用することや、魅力があるが市場に出てこない空き家を掘り起こすこと、リノベーションスクールの開催により、リノベーションの機運を高め魅力的な物件を増やし、エリアの魅力も高め移住先として選ばれるまちにしていくこと、移住支援窓口を設置することなどを実施する必要がある。 なお、平成28年度には、加速化交付金を活用し、課題解消に取り組む。 <p>②平成29年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度以降の課題として、事業の継続性を確保するため、民間によるトライアルステイ事業の継続実施(市は支援)を検討する必要がある。 <p>(6) 子育て賃貸住宅の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 「子育て賃貸住宅に係るPPP可能性調査」の結果、複数の事業者から可能性が有るという回答を得たため、事業実施に向けて、庁内体制を整えて具体的な検討を進める。 また、事業者へのヒアリングの結果、引き続き、相談や提案といった協力が可能との回答を得たため、今後も事業者へのヒアリングを継続して公募条件を整理し、その後、事業者の参入の可能性の高い手法の選択、手法に応じて公募資料等の案の作成に取り組む。 <p>3 その他</p> <p>(4) 線引き見直し事業</p> <p>【線引き見直しに向けた取組み】</p> <p>①平成28年度中</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄道駅周辺における土地利用の再編を図ることを盛り込んだ三浦都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の都市計画決定手続きについて、県に協力をしていく。 平成27年度同様、横須賀三浦地域首長懇談会において、必ずしも人口フレームによらない土地利用の再編の検討について県へ要望する。 市の現況及び将来の見通しについて把握するため、都市計画基礎調査を実施する。 <p>②平成29年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> 必ずしも人口フレームによらない土地利用の再編の検討について、適切な機会を捉え、県等へ要望していく。 市における検討のため、基礎資料となる都市計画基本図の作成や情報収集等を行っていく。 					
内部評価結果						
施策の評価	2 やや遅れていますが、改善に向けた取組が明確です		評価の理由	KPIの達成見込みは2つとも「×」である。 KPI①は前年度の伸び率と比べて悪化している。また、KPI②はH27新規取組みであり、前年度比較はできない。 KPI①は市が直接行う事業ではないため、直接改善を図ることが困難であるが、KPI②は改善への取組が明確であることから、総合的に判断し、2とする。		
外部評価(2次評価)						
施策の評価	2 やや遅れていますが、改善に向けた取組が明確です		主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 線引き見直しに向け、「交流」人口が増えるから観光施設が必要だという考え方もあると思う。都市計画上、交流人口による市街化区域の編入は理論的に確立していないと思うが、県への要望・提案を検討されたい。 トライアルステイに使用する物件については、参加者のニーズを考慮して選定することが必要。 大幅な手直しをしなくても活用可能な物件は十分あると思う。施策No. 14と連携し、魅力ある空き家を把握し、移住希望者に紹介できるようにされたい。 子育て賃貸住宅については今後、立地も踏まえ、入居者の年代や、居住可能な子どもの年齢制限などを決めていく必要がある。 転入・転出数も参考情報として施策評価シートに記載されたい。 		



(※H28以降の数値は、H24からH27までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)

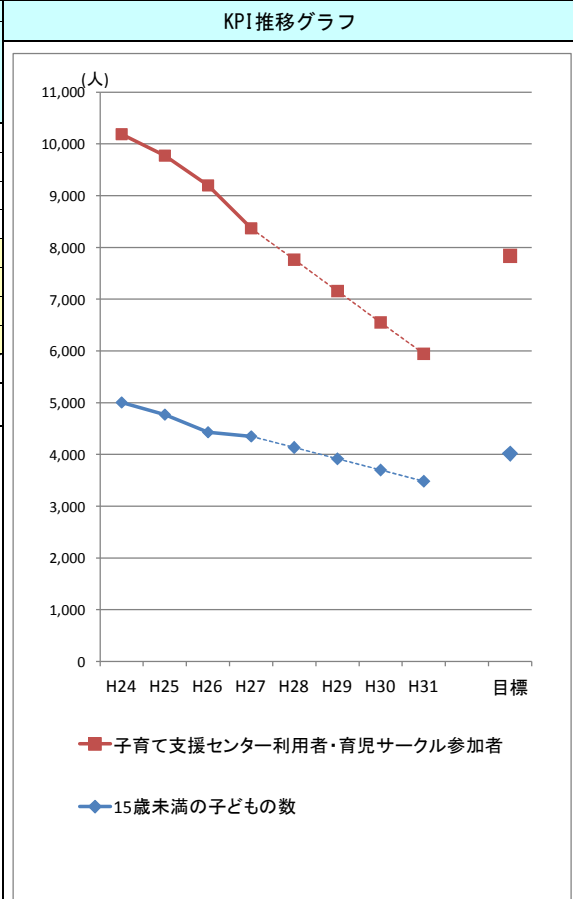
基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	1.27(平成32(2020)年)

施策No.	基本的方向		評価実施年度	2016	H28	
7	子育てに関する情報の一体的な発信や総合窓口の設置等により、安心して子育てができる環境を整備し、子育て世帯の定住を維持します。		評価担当部課	保健福祉部(保険年金課・子ども課)		
具体的な施策	子育て世帯を支援し、定住を図るため、小児が医療機関を受診した際の自己負担額(保険適用分)を全額助成することにより子育て世帯の経済的負担を軽減します。なお、平成26年度には小学校4年生までだった対象者を平成28年度には小学校6年生まで引き上げます。 幼稚園・保育園に対し、園児が使用する遊具・教材を購入する費用の助成及び保護者向けの子育て支援プログラムを実施します。 また、妊娠・出産に対する支援については、妊婦検診助成の内容充実に努めます。					
事業名	小児医療費助成事業(市単独分) 保育・教育環境充実事業 児童虐待防止事業 次世代育成支援事業 妊婦健康診査事業	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率
			H27	57,320	53,944	94.1%
			H28	63,095		
			H29			
			H30			
			H31			
計	120,415	53,944				

内部評価(1次評価)	
H27年度の主な取組と工夫(実績)	<p>安心して子育てができる環境を整備することをめざし、主に以下の事業に取り組んだ。</p> <p>(1) 小児医療費助成事業(市単独分) ・小学校4年生までの対象としていた通院医療費の助成を小学校5年生までの対象に拡大した。制度の周知については、市内医療機関へのチラシ・ポスターの配布をはじめ、市広報紙、市HPでの広報により周知を図るとともに、11名の未申請者へ勧奨通知を送付した。</p> <p>(2) 保育・教育環境充実事業 ・幼児の保育園等での生活を熟知している保育園等が特に必要としている遊具等を購入するための費用を助成した。また、育児に関する不安を抱える保護者への対応として、親子のコミュニケーションや子どもの問題行動への対処方法などの子育て技術を学ぶ親向けの子育て支援プログラムを実施し、きめ細やかな子育て支援を図った。</p>

構成事業の平成27年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	小児医療費助成事業(市単独分)	小学校5年生以下の対象者への医療証の交付：100%	2	保育・教育環境充実事業	対象事業所のうち補助により環境を整備する事業所割合：100%
3	児童虐待防止事業	啓発活動実施：1回 プログラムの実施：1回	4	次世代育成支援事業	審議会の開催：0回
5	妊婦健康診査事業	健やかな妊娠出産のために、1人14回まで妊婦健康診査費用の一部助成を実施し、延べ2,737回の受診があった。	6		

K P I の進捗状況						
年	KPI①		KPI②		KPI③	
	15歳未満の子どもの数	備考	子育て支援センター利用者・育児サークル参加者	備考		
H24	5,005人	実績値	10,188人	実績値		
H25	4,772人	実績値	9,774人	実績値		
H26	4,430人	実績値	9,199人	実績値		
H27	4,353人	実績値	8,370人	実績値		
H28	4,136人	推計値	7,764人	推計値		
H29	3,918人	推計値	7,158人	推計値		
H30	3,701人	推計値	6,552人	推計値		
H31	3,484人	推計値	5,946人	推計値		
目標	4,018人		7,839人			
達成見込	×		×			
KPIの分析	<p>(社会増) ・平成27年1月1日に0～14歳だった人が1年後で90人増えている。この人たちは主に社会増にあたる。</p> <p>(出生数) ・平成27年1月1日に0歳だったのは223人、平成28年1月1日に0歳だったのは205人と、出生数は18人減っている。</p> <p>(その他) ・平成27年1月1日に14歳だった人は367人だったが、その人たちが皆15歳となり、ゼロとなった。</p> <p>まとめると、15歳未満の子どもの数については転出より転入の方が多い社会増の状態ではあるが、出生数が減っているため、15歳未満人口が減少している状況である。</p> <p>なお、4,353人は、人口ビジョンの目標推計値4,412人を59人下回っている。</p>		<p>子育て支援センターの利用者は減少傾向となっている。これは少子化による子どもの数の減少によるものと考えられるが、子育て支援センターを利用する乳幼児が小学校へ就学し「卒業」する中で、新たな対象者がセンターを利用している。</p> <p>なお、平成27年度と平成26年度を比較すると特に7月～9月の夏季の利用者の減少が顕著となっている。</p> <p>子育てサークルは市内に4サークルあり、サークル数・利用者ともに増減はない。</p> <p>育児を楽しむ場である子育て支援センターや子育てサークルをより多くの方に利用していただくためにさまざまな広報周知を行っている。</p>			
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>15歳未満の子どもの数は減少しており、少子化に歯止めをかけることが課題となっている。このため、出生率の増加や子育て世代の転入につながるような総合的な施策が必要であり、子育て施策についての他の自治体との格差解消やきめ細やかな子育て支援を実施している。</p> <p>(1) 小児医療費助成事業（市単独分） 平成28年度は、通院医療費の対象を小学校6年生までに拡大した。今後も制度の周知に努めるとともに他市町村の状況などを把握しながら、制度内容について検討していく。併せて全国一律の小児医療助成制度を国が構築することや現在行われている医療助成による国保会計への減額措置の廃止などについて国に働きかけていく。</p> <p>(5) 妊婦健康診査事業 平成28年度は、妊婦健康診査費用の一部助成額が全国最低水準だったので、2～14回目の助成額を1回3,000円から4,000円に増額し神奈川県内の自治体の平均額に近づけた。平成29年度以降は引き続き助成回数の増加等について検討していく。</p> <p>(その他) 幼稚園就園奨励費補助事業 なお、平成28年度には、国の制度改革に追いついていない状況にあった私立幼稚園の就園奨励費を増額するとともに、第2子・第3子についての所得制限を撤廃し補助対象を拡大した。平成29年度以降は、国制度に徐々に追いつくために奨励費の増額について検討していく。</p>					
内部評価結果						
施策の評価	2 やや遅れていますが、改善に向けた取組が明確です		評価の理由	KPIの達成見込みは2つとも「×」であり、前年度と比べて減少傾向が悪化しているが、妊婦健康診査費用の一部助成額の増加や私立幼稚園の就園奨励費の増加など、改善に向けた取組が明確であるため		
外部評価（2次評価）						
施策の評価	2 やや遅れていますが、改善に向けた取組が明確です		主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ KPI①について、「15歳未満の子どもの数」を施策No. 7だけで引き受けることは難しく、別のKPIを設定すべき。 ・ KPI②について、少子化により利用者数の対象者数自体が減っている。KPIを分母も考慮に入れられる「割合」などとして評価の方が適当である。 		



(※H28以降の数値は、H24からH27までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)

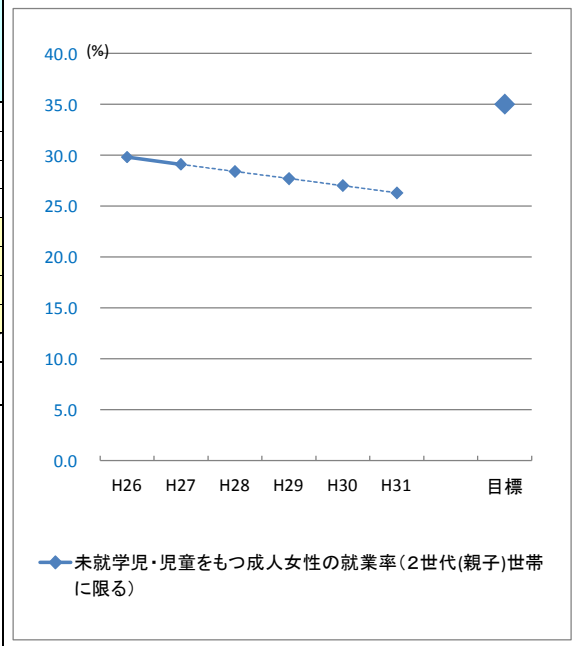
基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	1.27(平成32(2020)年)

施策No.	基本的方向				評価実施年度	2016	H28
8	生活実情にあわせた多様な働き方ができる社会づくりのための啓発や保育サービスを通じて、子育て世代のワークライフバランスを実現させます。				評価担当部課	保健福祉部（子ども課） 市民部（市民協働課）	
具体的な施策	子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくりのため、（仮称）ファミリーサポートセンター事業及び（仮称）病後児保育事業を平成31年度までに開始します。また、放課後児童クラブの運営に対する補助や男女共同参画社会についての研修・啓発を行います。						
事業名	放課後児童健全育成事業 女性行政事業 （仮称）病後児保育事業 （仮称）ファミリーサポートセンター事業	事業費	年度	事業費予算額 （千円）	事業費決算額 （千円）	予算執行率	
			H27	21,908	21,047	96.1%	
			H28	25,477			
			H29				
			H30				
			H31				
計	47,385	21,047					

内部評価（1次評価）	
H27年度の主な取組と工夫（実績）	<p>（2）女性行政事業 ・男女共同参画社会の実現に向け、女性相談窓口を開設し不安等の解消に努めた。また、女性の人権に関する講座を開設し研修の機会とし啓発に務めた。</p> <p>（その他）児童保育実施事業 ・子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくりのために、国の子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い位置づけられた保育園での保育の必要性を認定する就労時間の基準について、保護者のニーズを考慮し、県下で一番低い短時間となる36時間以上とした。</p> <p>（その他）学校給食事業 ・中学校までの学校給食を実施し、子育て世代の負担軽減を図った。</p>

構成事業の平成27年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	放課後児童健全育成事業	4箇所の放課後児童クラブへ運営費を補助し、月平均181人の留守家庭の児童の放課後における健全な育成が図られた。	2	女性行政事業	専門相談員による女性相談の実施：毎月1回 女性の人権に関する研修の開催：1回
3	（仮称）病後児保育事業	-	4	（仮称）ファミリーサポートセンター事業	-

K P I の進捗状況									
年	KPI①		KPI②			KPI③			KPI推移グラフ
	未就学児・児童をもつ成人女性の就業率（2世代(親子)世帯に限る）	備考							
H24	-	%	実績値						
H25	-	%	実績値						
H26	29.8	%	実績値						
H27	29.1	%	実績値						
H28	28.4	%	推計値						
H29	27.7	%	推計値						
H30	27.0	%	推計値						
H31	26.3	%	推計値						
目標	35.0	%							
達成見込	×								
KPIの分析			<p>・KPIは、2世代（親子）世帯の未就学児・児童を持つ成人女性のうち、常時就業している女性（所得が年38万円以上ある人）の数値である。</p> <p>・平成27年度は、母数1949人、対象567人である。</p> <p>・前年度比較-0.7ポイントとなる。この数値は対象者数15名相当の減少であり、調査対象外となる13歳年齢数と新生児数との差から生じる減少や何らかの理由による離職等が理由と推察する。</p>						
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>(1) 放課後児童健全育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、「市民版ふるさと納税」を活用し、放課後児童クラブ2クラブに対し施設改善に係る費用の一部を助成し、保育環境の改善を図る。 また、放課後児童クラブ入所児童数の増加による保育環境の悪化を回避するために2施設の追加を平成31年度までに行う予定である。 <p>(2) 女性行政事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの向上のための情報発信を行うと併に、女性相談、研修会等を通じ啓発に努める。 <p>(3) (仮称) 病後児保育事業、(4) (仮称) ファミリーサポートセンター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て援助活動を支援するために病後児保育所及びファミリーサポートセンターの整備を平成31年度までに行う予定である。 <p>(その他) ひとり親等家庭自立支援給付金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭への支援策として母子家庭等自立支援給付金制度を継続する。 <p>(その他) 学校給食事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校までの学校給食を引き続き実施し、子育て世代の負担軽減を図る。 								
内部評価結果									
施策の評価	2 やや遅れていますが、改善に向けた取組が明確です			評価の理由	KPI達成見込みが「×」であり、前年度と比べても悪化しているが、放課後児童クラブの施設追加やファミリーサポートセンター整備など、今後の改善に向けた取組が明確であるため				
外部評価（2次評価）									
施策の評価	2 やや遅れていますが、改善に向けた取組が明確です			主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 病後児保育、ファミリーサポートセンターができれば子育て世代に訴求でき、人口増加につながると思うので、この2つは実現されたい。 子育て支援について、様々な問題が関連しており、他自治体でも色々な取組が行われている。学童保育、病後児保育や認定保育園など、子育て支援策を総合的に検討する必要がある。KPIについても絶えず最適なものが何か検討する必要がある。 				

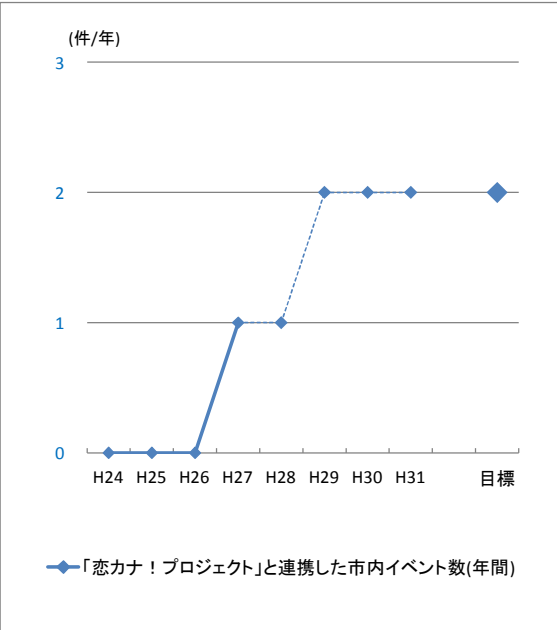


(※H28以降の数値は、H26からH27までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	1.27(平成32(2020)年)

施策No.	基本的方向				評価実施年度	2016	H28		
9	結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、出会いの創出等を通じ、結婚の希望をかなえる支援を行います。				評価担当部課	政策部（政策課）			
具体的な施策	県内市町村の中で低い水準にある有配偶率を高めるため、神奈川県との結婚支援事業と連携し、出会いの創出を行います。								
事業名	【神奈川県】恋カナ！プロジェクト				事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率
						H27	0	0	#DIV/0!
						H28	0		
						H29			
						H30			
						H31			
						計	0	0	

内部評価（1次評価）					
H27年度の主な取組と工夫(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県主催により10月12日に「恋カナ！バスツアー」が市内で実施され、職員が一部同行し、結婚を希望する人たちに対して、三浦市への移住をPRした。 ・神奈川県主催により10月11日に神奈川県庁で行われた恋カナ！フェアに出展し、結婚を希望する人たちに対して、三浦市への移住をPRした。 ・なお、施策No. 4の事業であるが、農業後継者対策事業においては、三浦市農業後継者対策実行委員会が従来から実施してきた「アグリdeデート」（男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）に加え、「農嬢deデート」（農家出身のお嬢さんと男性参加者の交流の場を提供する）の開催を支援した。 				
構成事業の平成27年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	【神奈川県】恋カナ！プロジェクト	恋カナ！ツアー実施（三浦市内で1回開催） 恋カナ！フェア実施（三浦市1回参加） 恋カナ！ウェブサイトでの情報発信（三浦市の婚活イベント掲載）等	2		

K P I の進捗状況									
年	KPI①		KPI②			KPI③			KPI推移グラフ
	「恋カナ！プロジェクト」と連携した市内イベント数(年間)	備考							
H24	0件/年	実績値							 <p>(件/年)</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>1</p> <p>0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>◆「恋カナ！プロジェクト」と連携した市内イベント数(年間)</p> <p>(※H28以降の数値は、H24からH27までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)</p>
H25	0件/年	実績値							
H26	0件/年	実績値							
H27	1件/年	実績値							
H28	1件/年	推計値							
H29	2件/年	推計値							
H30	2件/年	推計値							
H31	2件/年	推計値							
目標	2件/年								
達成見込	○								
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> ・恋カナ！ツアー（県主催の婚活ツアー）を市内で開催することについて県と調整を行い、1件開催された。 ・なお、施策No. 4の事業であるが、三浦市農業後継者対策実行委員会が実施する「アグリdeデート」（男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）及び「農嬢deデート」（農家出身のお嬢さんと男性参加者の交流の場を提供）の市内開催を支援した。 								
KPI達成に向けた課題と今後改善策・手法	<p>有配偶率の低さについては、様々な要因が考えられるが、市民アンケート結果から、その要因の一つが出会いの機会の不足ととらえている。</p> <p>平成27年度には県により市内で婚活ツアーが実施されたが、参加者の三浦市への移住意向はほとんど認められなかった。</p> <p>市では、出会いの創出の支援をこれまで主に農業関係者に対して行ってきたが、有配偶率改善のためには、取組みを拡大する必要がある。</p> <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 4に位置づけている農業後継者対策事業においては、平成27年度までの2イベントに加え、「アグリde恋来」の開催を支援する。アグリde恋来は、年齢層の高い男性農業者と女性参加者の交流の場を提供するものである。 ・神奈川県主催の婚活応援セミナーについて、三浦市農業後継者対策実行委員会が共催、市が後援して三浦市内で7月30日に行った。 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで農業関係者を対象に行ってきた結婚支援事業について、平成28年度中に新たな事業の検討を行い、平成29年度の実施を目指す。 								
内部評価結果									
施策の評価	4 順調に進んでいます			評価の理由	KPI達成見込みが「○」である。前年には取組がなかったため、比較はできないが、29年度に新規事業立案を予定するなど、改善に向けた取組が明確であるため。				
外部評価（2次評価）									
施策の評価	4 順調に進んでいます			主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・行政として、出会いのきっかけを提供することは良いこと。 ・出会いの後は、男女の気持ち次第になるが、結婚に発展させるためには、より多くの出会いを提供することが必要。 ・子どもを増やすためには、予算をかけて、ビジネスになるくらいの規模で実施する必要がある。 				

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	1.27(平成32(2020)年)

施策No.	基本的方向			評価実施年度	2016	H28
10	郷土三浦を愛する心を育むため海洋教育の推進等、地域と連携した教育を進めます。 児童・生徒にとってわかりやすい授業など、興味を高める特色のある学習環境を充実し、授業に対する満足度を向上させます。			評価担当部課	教育部(学校教育課・教育総務課)	
具体的な施策	三浦市に住み続け、転出しても戻ってきてももらえるよう郷土三浦への愛着を高めるため、東京大学三崎臨海実験所と連携して開発した教材を活用する三浦らしい海洋教育や、地域、地元団体、民間企業等と連携した地域学習を行います。 分かりやすい授業を行うため、学校教育の実践や研究に対する支援による教員の資質向上や、教育活動に必要な調査研究による指導の充実を図ります。 さらに、学習環境の充実のため、学校の適正配置について検討を行います。					
事業名	海洋教育等地域教材開発事業 国際理解教育の推進事業 教育研究所事業 小学校教育環境適正化事業	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率
			H27	9,168	8,301	90.5%
			H28	8,210		
			H29			
			H30			
			H31			
計	17,378	8,301				

内部評価(1次評価)	
H27年度の主な取組と工夫(実績)	<p>1 KPI①②関連 (1) 海洋教育等地域教材開発事業、(3) 教育研究所事業 ・東京大学三崎臨海実験所より研究員1名を、平成27年5月から平成28年3月の間、三浦市教育研究所に派遣いただき、より連携を深めた。 ・海洋教育写真コンテストを実施し、最優秀賞など19点を選出し、みうら市民まつり等で展示をした。 ・東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研修センターが実施した「平成27年度海洋教育カリキュラム開発プロジェクト」に応募し、採択され、海洋教育の概要を説明する「三浦市海の学びのリーフレット」を作成し、市内小中学校の児童生徒や教職員、関係機関等に配付した。 ・郷土愛を育む取組として海洋教育、みうら学をより推進するために一般社団法人「みうら学・海洋教育研究所」を立ち上げた。</p> <p>2 KPI③関連 (3) 教育研究所事業 ・教育研究所の主催により各種研修会を開催し、教員の資質向上の一助とした。 ・学校教育向上のため、学校教育研究会に対し各研究部会(30部会)ごとに研究委託した。</p>

構成事業の平成27年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	海洋教育等地域教材開発事業	海洋教育教材を活用した授業実施：11校 情報発信の実施 海洋写真コンテストの開催 優秀作品をみうら市民まつりや青少年会館、南下浦・初声市民センターで展示	2	国際理解教育の推進事業	小学校でのALTによる英語授業日数：21日/年 小学校での英語ボランティアによる英語授業日数：194日/年 小学校での国際交流推進非常勤講師による英語事業日数：2日/週 中学校での国際交流推進非常勤講師による英語授業日数：3日/週
3	教育研究所事業	教員の資質向上のための研修会の実施 学校配備の校務用パソコンや児童生徒用パソコンの整備 東京大学三崎臨海実験所との連携による海洋教育の推進 みうら学等の地域と連携した教材を活用した授業の推進 県から委託による人権教育推進のための研修会等の実施	4	小学校教育環境適正化事業	平成28年度新規事業のため特になし

K P I の進捗状況										
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ			
	全国学力・学習状況調査における「地域社会への関心度(愛着度)」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率(小学校)	備考	全国学力・学習状況調査における「地域社会への関心度(愛着度)」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率(中学校)	備考	学校評価に係るアンケートで「授業が分かりやすかった」という評価	備考	KPI推移グラフ			
H24	-	%	実績値	-	%	実績値	-	%	実績値	<p>Legend: ◆ 全国学力・学習状況調査における「地域社会への関心度(愛着度)」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率(小学校) ■ 全国学力・学習状況調査における「地域社会への関心度(愛着度)」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率(中学校) ■ 学校評価に係るアンケートで「授業が分かりやすかった」という評価</p>
H25	47.8	%	実績値	34.5	%	実績値	80.5	%	実績値	
H26	54.7	%	実績値	41.0	%	実績値	79.8	%	実績値	
H27	55.3	%	実績値	37.3	%	実績値	83.6	%	実績値	
H28	59.1	%	推計値	38.7	%	推計値	85.2	%	推計値	
H29	62.8	%	推計値	40.1	%	推計値	86.7	%	推計値	
H30	66.6	%	推計値	41.5	%	推計値	88.3	%	推計値	
H31	70.3	%	推計値	42.9	%	推計値	89.8	%	推計値	
目標	55.5	%		43.0	%		82.0	%		
達成見込	○		×		○					
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値に比べわずかに低い数値となった。前年度に比べ数値は向上している。 ・現在、郷土愛を育むため、「みうら学」「海洋教育」に関する取組を行っている。 ・その中でも「海洋教育」は平成24年度に名向小学校をモデル校として開始し、現在は市内全学校で取り組まれている。 ・特に小学校では様々な場面に「海洋教育」が取り込まれており、その成果が徐々に表れていると考える。 		<ul style="list-style-type: none"> ・前年度数値に比べ数値が低下する結果となった。 ・現在、郷土愛を育むため、「みうら学」「海洋教育」に関する取組を行っている。 ・「海洋教育」については、中学校では平成26年度より開始をしているが、中学校では「海洋教育」を主に理科の教材として取り扱っており、小学校に比べると郷土愛を育む観点が不足していることが、今回の結果の一端と考える。 		<ul style="list-style-type: none"> ・目標値及び前年度の数値を上回る評価があった。 ・市や県により教職員研修や市学校教育研究会や校内研究の成果が徐々に表れてきたと考える。 					
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>1 KPI①②関連 (1) 海洋教育等地域教材開発事業 ・特に地域社会への関心度について、中学校の数値向上のための取組が必要と考える。 ・一般社団法人「みうら学・海洋教育研究所」と連携し、教科指導だけでなく、様々な事業展開を図り、より海洋教育等への理解度を深めていきたい。既に平成28年度に初声中学校で海洋教育係を新設し、生徒の約1割が参加するなど活動が始まっている。このような教科活動外の活動に対しても支援を進めていく。</p> <p>2 KPI③関連 (その他) 教育指導事業 わかりやすい授業づくりのため、28年度は県より「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託し、研修会等を実施する。これらの事業を活用しながら、教職員の資質向上に努めたい。</p> <p>3 その他 (4) 小学校教育環境適正化事業 平成28年度は学校関係者、地域の有識者等による懇談会を開催する。 平成29年度は学校関係者、地域の有識者等による懇談会の開催及び小学校教育環境適正化方針の素案を策定する。</p>									
内部評価結果										
施策の評価	3 概ね順調に進んでいます			評価の理由	3件のKPIのうち、KPI①は達成見込みが「○」であり、KPI②は達成見込みが「×」、KPI③はすでに目標値を達成している。KPI②は前年度と比べて悪化しているが、海洋教育等地域教材開発事業を中心に今後の改善の取組が明確であるため、総合的に判断し、3とする。					
外部評価(2次評価)										
施策の評価	3 概ね順調に進んでいます			主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・発達段階が異なる、また、地元から外に出る機会の多い中学生の方が小学生より愛着度が低いのは理解できる。 ・大人であっても、この地の魅力を都会から来た人に教えてもらっている状況もある。 ・海洋教育は三浦ならではの教育であり、評価できる。さらに進めていく必要がある。 ・学校での海洋教育だけではなく、歴史の中で海と関連するものが脈々と受け継がれていると思うので、それを活用して、地域で子供たちが郷土愛を育めることを行政とやっつけなければよい。 ・この施策を通じて、都会と違う三浦の魅力を小学生から伝えていくことで地域の子供たちの地元へのプライドが確立できると思う。 					

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	52.2(平成32(2020)年度)

施策No.	基本的方向				評価実施年度	2016	H28
11	病気の予防、早期発見機会の充足及び健康診査等、市民の健康や体力の増進策を講じることにより保健医療にかかる社会コストを抑制します。				評価担当部課	保健福祉部(健康づくり課・保険年金課)	
具体的な施策	がん検診事業、成人歯科健康診査事業、健康診査事業、特定健康診査等事業などによる病気の予防・健康増進策により市民の健康力を増進し、保険2会計全体の1人あたり給付費を抑制します。						
事業名	がん検診事業 成人歯科健康診査事業 健康診査事業(一般) 特定健康診査等事業 健康診査事業(国保)	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率	
			H27	125,906	117,823	93.6%	
			H28	117,161			
			H29				
			H30				
			H31				
			計	243,067	117,823		

内部評価(1次評価)	
H27年度の主な取組と工夫(実績)	<p>各種健診等を受診することで自身の健康状態を把握し、病気の予防に努めてもらうよう健診事業等を実施し、その受診勧奨に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別検診機関への受診勧奨協力要請やがんに関する知識普及キャンペーンを地域のスーパーマーケット等で実施、市主催のイベント事業にて検診受診勧奨を実施した。 ・また、特定健診受診率向上のため、従前の広報媒体を活用した告知や受診勧奨ハガキの送付のほか、みうら国保健診や人間ドックの受診者に対し、市民活動促進ポイント事業での抽選会参加エントリーハガキの配付を実施した。 ・なお、特定健診受診者の中で対象者に保健指導を実施し、生活習慣の改善などの指導を行った。 ・更に効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、国民健康保険におけるデータヘルス計画を策定した。

構成事業の平成27年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	がん検診事業	各受診者数 肺がん：3,545人、子宮頸がん：1,747人、乳がん：1,427人、大腸がん：3,572人、胃がん：737人	2	成人歯科健康診査事業	受診者数：474人
3	健康診査事業(一般)	受診者数：1,383人	4	特定健康診査等事業	特定健康診査：21.3% 特定保健指導：4.0%
5	健康診査事業(国保)	人間ドック受検者：年間530人	6		

K P I の進捗状況										
年	KPI①		備考	KPI②			KPI③			KPI推移グラフ
	保険2会計全体の1人あたり給付費									
H24	451,041	円	実績値							<p>(円)</p> <p>700,000 600,000 500,000 400,000 300,000 200,000 100,000 0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>◆ 保険2会計全体の1人あたり給付費</p> <p>(※H28以降の数值は、H24からH27までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)</p>
H25	469,354	円	実績値							
H26	489,316	円	実績値							
H27	520,737	円	実績値							
H28	543,969	円	推計値							
H29	567,201	円	推計値							
H30	590,433	円	推計値							
H31	613,665	円	推計値							
目標	561,657	円								
達成見込	×									
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数について、後期高齢者は増加しているものの国民健康保険は減少しており、全体としては減少してきている。これは、人口の減少によるところが大きな要因と考えられる。 ・医療費については、後期高齢者・国民健康保険ともに増加しており、1人当りの給付額は増加している。 ・医療費が増加している原因は、全国的に言えるが高齢化と高度医療によるものと考えられる。 ・医療費を疾病別で見ると生活習慣病関連の疾患が多いことも影響している。 ・結果推計では、目標値を超えてしまう見込みとなっている。 									
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費が伸びている原因は、高齢化と高度医療であるが、生活習慣病に起因する疾病が多く、重症化などにより高額な医療費がかかる状況がある。 ・規則正しい生活をする事で、予防できる疾病もあり、そうしたことを促すことが必要である。 ・三浦半島4市1町協働で検診受診勧奨に取り組むことを検討中。 ・また、データヘルス計画に上げた課題（特定健診受診率の向上、特定保健指導の利用・終了率の向上、生活習慣病の予防及び重症化予防）に対し、受診勧奨や保健指導利用勧奨、生活習慣病の重症化予防保健指導や生活習慣病の知識普及啓発などに取り組む。 									
内部評価結果										
施策の評価	2 やや遅れていますが、改善に向けた取組が明確です			評価の理由	KPIの達成見込みが「×」であり、前年度と比べて伸び率が悪化しているが、地域連携での取組やデータヘルス計画に基づく取組など改善の取組が明確であるため。					
外部評価（2次評価）										
施策の評価	2 やや遅れていますが、改善に向けた取組が明確です			主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導の率が低下してきており、改善を図るべき。 ・健康診査やがん検診の受診率が上がると疾病が発見されることにより、一時的に医療費が上がってしまう。長い目で見れば下がっていくが、KPIとしては「一人あたりの給付費」ではなく、受診率にした方が適当である。 ・三浦市民は、横須賀市の病院にかかっている人も多い。普段行かない病院に健康診査やがん検診に行くのは抵抗があるため、その垣根がなくなれば受診率も上がるのではないかと。 					

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	52.2(平成32(2020)年度)

施策No.	基本的方向				評価実施年度	2016	H28
12	高齢者が在宅のまま安心して生活を営める環境を整備するとともに、適切な介護認定と介護予防の普及・啓発及び在宅介護サービスの充実等により、施設入所を必要とする要介護者の増加を抑制します。				評価担当部課	保健福祉部(高齢介護課) 市立病院	
具体的な施策	介護施設入所者割合を抑制するため、介助者支援や認知症高齢者の支援、はり・きゅう・マッサージ助成券及び寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用券の助成などを行います。 また、高齢者の生活支援、健康増進や社会参加を目的に、県立保健福祉大学と連携し、高齢者の生活実態の問題点の調査による地域ニーズの把握、社会実装型の製品サービス開発拠点(リビングラボラトリー)での企業と地域課題のニーズ・シーズマッチングや未病を治すための健康指導教室等を行います。						
事業名	高齢者福祉サービス事業 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 家族介護支援事業 三浦を元気にするリビングラボラトリー	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率	
			H27	662	629	95.0%	
			H28	641			
			H29				
			H30				
			H31				
計	1,303	629					

内部評価(1次評価)	
H27年度の主な取組と工夫(実績)	<p>これまでと同様に、「元気アップ教室」や「ふれあいサロン事業」などを開催し、介護予防支援に取り組んだ。 また、「高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業」などの介護保険制度だけでは不足している部分の支援にも取り組んだ。 加えて平成27年度より、地域支援事業のなかで、地域での支え合いの体制を構築する「生活支援体制整備事業」や医療と介護サービスを一体的に提供する「在宅医療・介護連携推進事業」、医療と介護の連携を図り、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を行う「認知症総合支援事業」といった新規事業も取り入れ、高齢者がより住み慣れた地域で安心して生活できるよう取り組んだ。</p> <p>(4) 三浦を元気にするリビングラボラトリー ア 三浦市民健康大学 ・平成27年9月から12月の間に市立病院において、県立保健福祉大学と市内の事業者及び市立病院とで、65歳以上の市民を対象に、転倒リスク、栄養状況の評価、転倒予防講座及び栄養指導など6回の講座を設定した三浦市民健康大学を開催した。 ・講座参加者には、参加前後に血液検査を行い、講座参加後どんな変化や改善が図れたのか、結果報告会も開催し、41名の講座終了生に学生証を交付した。 ・また、後日に学生証を提示すれば、市立病院において予約なしで血液検査が1,000円で出来る特典や県立保健福祉大学では大学設備を用いた歩行時の転倒リスクの計測が無料で出来る特典を付与した。 イ 三浦市民健康大学オープンキャンパス ・平成28年3月に、YMCA三浦ふれあいの村において、県立保健福祉大学や市内の事業者等と実行委員会制により、市民を対象に未病サポーター養成講座、食生活・栄養相談、健康増進トレーニング転倒予防体操教室及び認知症予防体操教室など8つの教室を配置した三浦市民健康大学オープンキャンパスを開催し68名が参加した。 ・開催後、次回の開催に役立てられるように、参加者にアンケート調査を実施した。</p>

構成事業の平成27年度の主な取組と成果							
No.	事業名	主な取組・成果		No.	事業名	主な取組・成果	
1	高齢者福祉サービス事業	はり・きゅう・マッサージ助成券利用枚数：6枚 寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用券利用枚数：20枚		2	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	年度内に2回、三浦市介護保険事業推進委員会を開催し、第6期計画の進行管理を実施	
3	家族介護支援事業	家族介護教室の開催：4回 介護用品購入助成：83回 徘徊高齢者SOSネットワーク新規登録者：4人 認知症サポーター養成講座：12回		4	三浦を元気にするリビングラボラトリー	平成27年9月から12月の間に市立病院において、県立保健福祉大学と市内の事業者及び市立病院とで、65歳以上を対象に、健康に役立つ6つの講座を設定した三浦市民健康大学を開催し、41名が受講した。 平成28年3月に、YMCA三浦ふれあいの村において、県立保健福祉大学や市内の事業者等と実行委員会制により、未病サポーター養成講座教室、食生活・栄養相談教室など8教室を設置した三浦市民健康大学オープンキャンパスを開催し68名が参加した。	

K P I の進捗状況									
年	KPI①		KPI②			KPI③			KPI推移グラフ
	介護施設入所者割合(入所者数/介護被保険者数)	備考							
H24	2.5%	実績値							<p>◆介護施設入所者割合(入所者数/介護被保険者数)</p>
H25	2.5%	実績値							
H26	2.6%	実績値							
H27	2.5%	実績値							
H28	2.5%	推計値							
H29	2.5%	推計値							
H30	2.5%	推計値							
H31	2.5%	推計値							
目標	2.6%								
達成見込	○								
KPIの分析	<p>高齢化に伴い、年平均の被保険者数が平成26年度に15,369人であったのに対し、平成27年度は15,697人で328人増加した。</p> <p>これに対し、介護予防に係る様々な取組や平成27年度の制度改正(一部負担割合の変更・施設利用者の負担軽減基準の変更)の影響などにより、月平均の施設サービス利用者数が平成26年度に404人であったのに対し、平成27年度は391人で13人減少した。</p> <p>これにより、平成26年度を基準とした目標値を達成する結果となった。主に介護老人保健施設のサービス利用者数が減少したためと考えられる。</p>								
KPI達成に向けた課題と今後改善策・手法	<p>現状、特養や老健などの施設サービスや、有料老人ホームなどの居住系サービスの受給率は、全国や県の受給率を上回っている。</p> <p>・この課題に対し、施設入所を必要とする要介護者の増加を抑制するため、平成27年度からスタートした「在宅医療・介護連携推進事業」をはじめとする新規事業の更なる取り組みが必要である。</p> <p>・これに加え、平成28年度は、定期的な巡回や随時通報への対応など、利用者の心身の状況に応じて、24時間365日必要なサービスを必要なタイミングで柔軟に提供できる「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」と、施設への「通い」を中心として、短期間の「宿泊」や利用者の自宅への「訪問(介護)」に加えて、看護師などによる「訪問(看護)」も組み合わせることで、介護と看護の一体的なサービスの提供を受けることができる「看護小規模多機能型居宅介護」事業所を1事業所ずつ新規指定し、高齢者が在宅のまま安心して生活を営める環境の整備を図る。</p> <p>・また、平成29年度は、地域の実情に応じて多様な主体が多様なサービスを充実させることで、要支援者に対し効果的かつ効率的な支援を可能にすることを目指した「介護予防・日常生活支援総合事業」をスタートさせ、施設入所を必要とする要介護者の増加の抑制につなげていく。</p> <p>(4) 三浦を元気にするリビングラボラトリー</p> <p>・平成28年度においては、昨年度と同様に「三浦市民健康大学」と「三浦市民健康大学オープンキャンパス」を開催する。昨年度のアンケートから改善点を抽出し、会場のレイアウト変更や周知用のチラシに修正を加えるなど、参加者に分かりやすいように改善を行う。</p> <p>・平成29年度においては、実施形態は定まっていないが、引き続き、健康教室等の開催を継続していく。</p>								
内部評価結果									
施策の評価	4	順調に進んでいます	評価の理由	KPIの達成見込みが「○」であり、介護予防・日常生活支援総合事業の取組など改善への取組も明確であるため					
外部評価(2次評価)									
施策の評価	4	順調に進んでいます	主な意見	<p>・KPIの見直しが必要。要介護の人がどれだけいるか、特養入所の必要があるのに入所していない人も分子に含めたKPIとした方が適当である。</p>					

施策評価シート

基本目標	基本目標 4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	52.2(平成32(2020)年度)

施策No.	基本的方向		評価実施年度	2016	H28	
13	市有財産について管理コストと貸付料等収入とのバランスがとれた適切で効率的な管理・運用を実践します。		評価担当部課	総務部（財産管理課）		
具体的な施策	市有財産の老朽化対策として、公共施設の維持管理を図るため、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、計画を推進します。					
事業名	公共施設等総合管理計画策定事業	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率
			H27			#DIV/0!
			H28	6,459		
			H29			
			H30			
			H31			
			計	6,459		

内部評価（1次評価）					
H27年度の主な取組と工夫(実績)	平成28年度に計画策定業務委託を発注するため、予算積算業務を実施した。				
構成事業の平成27年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	公共施設等総合管理計画策定事業	-	2		

K P I の進捗状況										
年	KPI①			KPI②			KPI③			KPI推移グラフ
	公共施設等総合管理計画の策定(28年度。29年度以降のKPIは、28年度中に設定)		備考							
H24	未策定	-	実績値							図なし
H25	未策定	-	実績値							
H26	未策定	-	実績値							
H27	未策定	-	実績値							
H28	策定	-	推計値							
H29	-	-	推計値							
H30	-	-	推計値							
H31	-	-	推計値							
目標	策定	-								
達成見込	○									
KPIの分析	・総合戦略策定時において、平成28年度に管理計画を策定することとしており、平成27年度中は未策定であった。									
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度中の計画策定に向けて、効率的な業務進捗が求められる。庁内関係部署と連携し取り組んでいく。 平成29年度以降は、計画の進捗状況等について評価を実施し、必要に応じ計画を改定する。 									
内部評価結果										
施策の評価	4 順調に進んでいます			評価の理由	KPIの達成見込みが「○」であり、平成28年度にすでに計画策定を進めているため。					
外部評価（2次評価）										
施策の評価	4 順調に進んでいます			主な意見	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりの観点から、利用している市民の意向もできるだけ反映されたい。 財政の見える化をされたい。 					

施策評価シート

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	52.2(平成32(2020)年度)

施策No.	基本的方向		評価実施年度	2016	H28	
14	市内に所在する空き家について、空家対策特措法を踏まえ、対策を行います。		評価担当課	都市環境部(都市計画課)		
具体的な施策	空き家の実態把握のための調査及び適正に管理されていない空き家の対策を行います。					
事業名	空き家等実態調査事業 空き家等対策事務事業	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率
			H27	4,535	3,548	78.2%
			H28	660		
			H29			
			H30			
			H31			
			計	5,195	3,548	

内部評価(1次評価)	
H27年度の主な取組と工夫(実績)	KPI達成のためには、まずは市内に点在する適正に管理されていない空き家等の実態を把握する必要があることから、水道の閉栓情報を基に、現地調査を実施し、屋根、外壁、窓ガラス、門扉、塀、庭木や雑草等の建物外観や建物周辺の状況等から、287件の空き家を特定した。 併せて、空き家の老朽危険度、周囲に対する影響等の実態を把握した。

構成事業の平成27年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	空き家等実態調査事業	市内全域の空き家等の実態調査の実施	2	空き家等対策事務事業	-

K P I の進捗状況									
年	KPI①		KPI②			KPI③			KPI 推移グラフ
	適正に管理されていない空き家の減少率	備考							
H24	-%	実績値							<p>(%)</p> <p>4.5</p> <p>4.0</p> <p>3.5</p> <p>3.0</p> <p>2.5</p> <p>2.0</p> <p>1.5</p> <p>1.0</p> <p>0.5</p> <p>0.0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>◆ 適正に管理されていない空き家の減少率</p>
H25	-%	実績値							
H26	-%	実績値							
H27	0.0%	実績値							
H28	-%	推計値							
H29	-%	推計値							
H30	-%	推計値							
H31	-%	推計値							
目標	4.0%								
達成見込	-								
KPI の分析	<p>・当該年度は、実態調査実施までとしており、今後空き家等の削減に向けた取り組みを実施していくため。</p>								
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>平成28年度</p> <p>①本事業により把握した空き家等の所有者確認作業</p> <p>②空き家等対策計画の骨子案（素案）の作成</p> <p>③空き家対策に向けた事業手法の検討</p> <p>平成29年度以降</p> <p>①所有者調査の結果に基づく意向調査の実施</p> <p>②空き家等対策計画案の作成及び計画の策定</p> <p>③除却、利活用等空き家の解消に向けた具体的な施策の検討、実施</p>								
内部評価結果									
施策の評価	3 概ね順調に進んでいます			評価の理由	KPIは平成28年度以降に評価される内容であり、現段階では達成見込みは「-」だが、達成に向けて実態調査を実施済みであり、各年度に取組む内容が明確であるため				
外部評価（2次評価）									
施策の評価	3 概ね順調に進んでいます			主な意見	空き家の定義を明確にすべき。				